



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月5日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <https://www.yuden.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐瀬 克也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	84,810	4.5	3,142	19.4	256	96.9	876	—
2025年3月期第1四半期	81,138	11.7	2,630	—	8,377	622.6	6,309	598.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 412百万円 (97.6%) 2025年3月期第1四半期 17,349百万円 (92.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.02	—
2025年3月期第1四半期	50.62	45.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	584,367	313,490	53.6	2,511.25
2025年3月期	573,188	319,171	55.6	2,552.94

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 313,235百万円 2025年3月期 318,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	0.4	16,000	53.0	15,000	42.6	8,000	243.6	64.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	130,218,481 株	2025年3月期	130,218,481 株
2026年3月期1Q	5,485,456 株	2025年3月期	5,485,415 株
2026年3月期1Q	124,733,046 株	2025年3月期1Q	124,627,028 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 製品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は持ち直しの動きが緩やかになっており、一部地域において足踏みが見られました。先行きについては回復の継続が期待されますが、関税措置をはじめとする各国の通商政策や金融資本市場の変動、国際情勢などを注視する必要があります。

当社グループは、中期経営計画2025（2022年3月期から2026年3月期まで）に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%とすることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信用デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施しています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は848億10百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は31億42百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は2億56百万円（前年同期比96.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益63億9百万円）となりました。自動車、情報インフラ・産業機器向けなどの売上が増加した影響などにより、売上高及び営業利益が増加しました。また、為替差損益の影響などにより、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル146.18円と前年同期の平均為替レートである1米ドル153.15円と比べ6.97円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主に自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は601億97百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

[インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主に民生機器、情報機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は148億39百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

[複合デバイス]

通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路モジュールなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は36億8百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、アルミニウム電解コンデンサの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は61億64百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して111億78百万円増加しました。そのうち流動資産は92億34百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加73億58百万円、商品及び製品の増加21億50百万円、原材料及び貯蔵品の増加19億41百万円、受取手形及び売掛金の減少3億52百万円であります。また、固定資産は19億44百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加10億74百万円であります。

負債は168億59百万円増加しました。主な要因は、その他固定負債の増加78億5百万円、短期借入金の増加59億36百万円であります。

純資産は56億80百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失8億76百万円と剰余金の配当56億12百万円による、利益剰余金の減少64億89百万円、及び円安等の為替影響による為替換算調整勘定の増加13億76百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2026年3月期は、自動車の電子化・電動化やAIサーバーなどのデータセンターを中心とした情報インフラの投資拡大により電子部品の需要が増加することが見込まれますが、為替の円高影響等により売上高は微減する見通しです。将来の需要増に対応するための投資に伴うコスト増などがありますが、需要増による稼働の上昇や通信用デバイス事業の構造改革による収益性改善などにより、各段階利益は増加する見込みです。

なお、各国の関税措置をはじめとする通商政策や金融資本市場の変動、国際情勢などの先行きは不透明であり、今後の動向を注視してまいります。現時点でその影響を合理的に予測することは困難な状況ではあるものの、関税措置については一定程度の影響を考慮しております。また、期中平均為替レートは1米ドル140円の前提としています。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的风险や不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,166	85,525
受取手形及び売掛金	80,549	80,196
商品及び製品	31,161	33,311
仕掛品	53,620	53,530
原材料及び貯蔵品	25,245	27,186
その他	10,868	9,100
貸倒引当金	△327	△332
流動資産合計	279,284	288,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,452	199,070
機械装置及び運搬具	440,279	444,916
工具、器具及び備品	45,633	46,122
土地	16,525	16,499
建設仮勘定	32,133	25,224
減価償却累計額	△437,185	△443,921
有形固定資産合計	286,837	287,912
無形固定資産		
その他	1,907	2,140
無形固定資産合計	1,907	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
その他	5,221	5,861
貸倒引当金	△82	△86
投資その他の資産合計	5,159	5,796
固定資産合計	293,904	295,848
資産合計	573,188	584,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,157	28,333
短期借入金	4,200	10,136
1年内返済予定の長期借入金	15,502	28,502
未払法人税等	2,086	2,131
賞与引当金	4,029	2,480
役員賞与引当金	4	4
その他	26,665	29,662
流動負債合計	79,645	101,251
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,991	50,947
長期借入金	93,707	80,707
役員退職慰労引当金	49	51
退職給付に係る負債	7,229	7,719
その他	22,393	30,199
固定負債合計	174,372	169,624
負債合計	254,017	270,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,969	49,969
利益剰余金	222,012	215,523
自己株式	△13,157	△13,158
株主資本合計	292,399	285,909
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△8	△9
為替換算調整勘定	26,291	27,667
退職給付に係る調整累計額	△246	△333
その他の包括利益累計額合計	26,036	27,325
新株予約権	734	255
純資産合計	319,171	313,490
負債純資産合計	573,188	584,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	81,138	84,810
売上原価	63,656	66,626
売上総利益	17,482	18,184
販売費及び一般管理費	14,851	15,042
営業利益	2,630	3,142
営業外収益		
受取利息	442	298
受取配当金	0	0
為替差益	5,373	-
助成金収入	30	61
その他	174	108
営業外収益合計	6,020	468
営業外費用		
支払利息	170	265
為替差損	-	2,981
休止固定資産減価償却費	64	89
支払補償費	5	4
その他	33	12
営業外費用合計	274	3,353
経常利益	8,377	256
特別利益		
固定資産売却益	15	228
投資有価証券売却益	12	-
役員報酬制度移行益	-	※1 64
特別利益合計	27	293
特別損失		
固定資産除売却損	77	43
事業構造改善費用	-	※2 432
災害による損失	142	-
特別損失合計	219	476
税金等調整前四半期純利益	8,185	73
法人税、住民税及び事業税	2,252	1,905
法人税等調整額	△376	△955
法人税等合計	1,876	949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,309	△876
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,309	△876

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,309	△876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	-
繰延ヘッジ損益	△32	△0
為替換算調整勘定	11,026	1,376
退職給付に係る調整額	4	△86
その他の包括利益合計	11,040	1,288
四半期包括利益	17,349	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,349	412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 役員報酬制度移行益

当社は、当第1四半期連結累計期間において、付与済みの株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権（未行使分）を譲渡制限付株式へ移行する措置を実施し、放棄された新株予約権に係る戻入益479百万円及び交付された譲渡制限付株式に係る費用414百万円の純額を、役員報酬制度移行益として特別利益に計上しております。

※2 事業構造改善費用

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、国内子会社の構造改革に伴い発生した費用（主として割増退職金）等を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	10,548百万円	11,432百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	55,192	68.0	60,197	71.0	5,005	9.1
インダクタ	13,011	16.0	14,839	17.5	1,828	14.1
複合デバイス	6,388	7.9	3,608	4.3	△2,779	△43.5
その他	6,546	8.1	6,164	7.3	△382	△5.8
合計	81,138	100.0	84,810	100.0	3,672	4.5